

最低賃金と採用時の最低時給に関する九州企業の実態調査 (2024年9月)

採用時の最低時給は 1,075 円 人材確保を背景に最低賃金より 20 円高く

～ 「福岡」が唯一 1,100 円超えも、全体平均を下回る ～

毎年 10 月に改定される最低賃金。
2024 年の全国加重平均は、2023 年より 51 円高い 1,055 円となった。

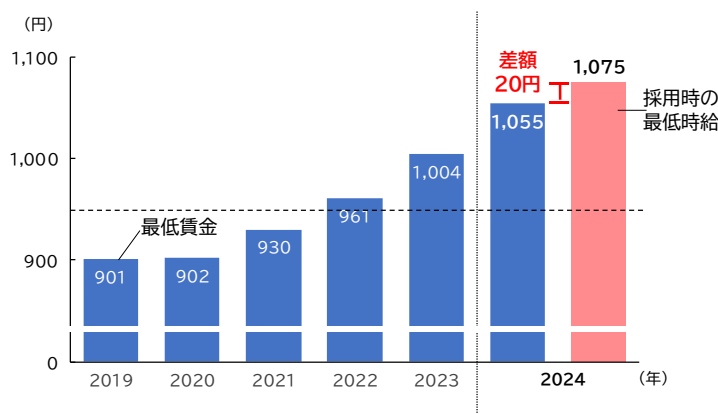
目標としていた全国加重平均 1,000 円を 2023 年に達成した政府は、次なる目標として 2030 年代半ばまでに 1,500 円を目指すことを「経済財政運営と改革の基本方針 2024」(骨太の方針 2024) で示している。また、各政党は、2020 年代に 1,500 円に引き上げることを掲げている。

しかし、継続的な賃金の引き上げは、労働者の収入増加による消費の活性化などが期待される一方で、企業側からみると人件費上昇による収益の悪化などが懸念されている。

そこで、帝国データバンク福岡支店は、最低賃金改定に対する企業の見解について、九州・沖縄地区の企業に調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 9 月調査とともに行った。

※ 採用時最低時給 (平均値) は、小数点第 1 位を四捨五入している (日給、週給、月給の場合、時給に換算)

※ 調査期間は 2024 年 9 月 13 日～30 日、調査対象は九州・沖縄地区 2,635 社で、有効回答企業数は 940 社 (回答率 35.7%)

最低賃金と採用時の最低時給


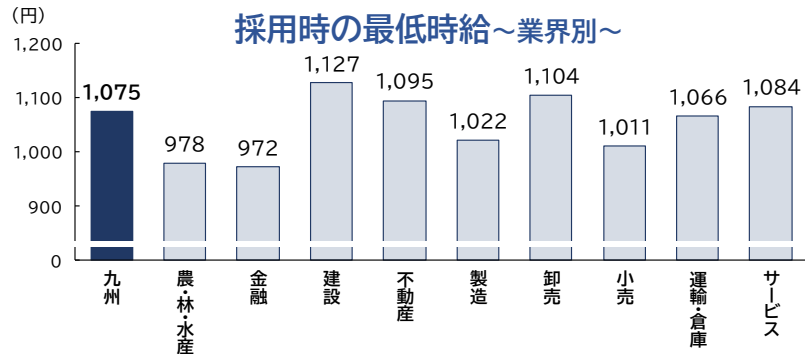
調査結果 (要旨)

1. 従業員採用時の最低時給は平均 1,075 円、2024 年改定の最低賃金を 20 円上回る
2. 業界別では、『建設』が 1,127 円でトップ、『卸売』が 1,104 円で続く
3. 「福岡県」は 1,131 円で唯一 1,100 円超も、全体平均を下回る

1. 従業員採用時の最も低い時給は平均 1,075 円、最低賃金時間額を 20 円上回る

正社員、非正規社員を問わず、従業員を採用するときの最も低い時給を尋ねたところ、全体平均は 1,075 円となり、改定後の最低賃金の全国加重平均 1,055 円を 20 円上回った。

業界別では、『建設』が 1,127 円でトップとなった。以下、『卸売』(1,104 円)、『不動産』(1,095 円)、『サービス』(1,084 円) が続き、この 4 業界で全体平均を上回った。一方で、『運輸・倉庫』(1,066 円)、『製造』(1,022 円)、『小売』(1,011 円) など 5 業界で平均を下回り、特に、『農・林・水産』(978 円)、『金融』(972 円) の 2 業界は 1,000 円を下回るなど業界各差が大きいことが分かった。



2. 九州の都道府県別、「福岡県」は 1,131 円で唯一 1,100 円超も、全体平均を下回る

正社員、非正規社員を問わず、採用時の最低時給を都道府県別で比較すると、最も高かったのは「東京」の 1,340 円で、全国で唯一 1,300 円を超えた。以下、「神奈川」(1,277 円)、「大阪」(1,269 円)、「愛知」(1,208 円)、「埼玉」(1,205 円) と続き、「千葉」(1,202 円) の 5 府県で 1,200 円台となった。一方で、「青森」(984 円)、「秋田」(990 円)、「鹿児島」(991 円) の 3 県は最低時給の平均が 1,000 円を下回った。

九州・沖縄地区で最も高かったのは「福岡」の 1,131 円で、九州・沖縄地区では唯一 1,100 円を超えた。以下、「大分」(1,076 円)、「熊本」(1,069 円) が続き、鹿児島を除く 7 県で 1,000 円を超えた。ただ、全体平均は 1,167 円で、九州は全 8 県が下回った。

都道府県別の最低時給は、地域間の格差が顕著に表れるとともに、2024 年度の最低賃金時間額と採用時の最低時給との間に乖離がみられた。

最低賃金と採用時の最低時給～都道府県別～

都道府県	2024年度最低賃金時間額	採用時最低時給(平均値)	差額
北海道	1,010	1,116	106
青森	953	984	31
岩手	952	1,032	80
宮城	973	1,066	93
秋田	951	990	39
山形	955	1,025	70
福島	955	1,040	85
茨城	1,005	1,100	95
栃木	1,004	1,093	89
群馬	985	1,115	130
埼玉	1,078	1,205	127
千葉	1,076	1,202	126
東京	1,163	1,340	177
神奈川	1,162	1,277	115
新潟	985	1,055	70
富山	998	1,146	148
石川	984	1,071	87
福井	984	1,077	93
山梨	988	1,058	70
長野	998	1,079	81
岐阜	1,001	1,153	152
静岡	1,034	1,138	104
愛知	1,077	1,208	131
三重	1,023	1,085	62
滋賀	1,017	1,080	63
京都	1,058	1,153	95
大阪	1,114	1,269	155
兵庫	1,052	1,160	108
奈良	986	1,088	102
和歌山	980	1,054	74
鳥取	957	1,000	43
島根	962	1,048	86
岡山	982	1,111	129
広島	1,020	1,108	88
山口	979	1,090	111
徳島	980	1,013	33
香川	970	1,051	81
愛媛	956	1,030	74
高知	952	1,047	95
福岡	992	1,131	139
佐賀	956	1,062	106
長崎	953	1,036	83
熊本	952	1,069	117
大分	954	1,076	122
宮崎	952	1,017	65
鹿児島	953	991	38
沖縄	952	1,045	93
全体	1,055	1,167	112

注1: 2024年度最低賃金時間額は、「地域別最低賃金の全国一覧」(厚生労働省ホームページ)

注2: 採用時最低時給(平均値)は、小数点第1位を四捨五入したものとす

注3: 集計可能な企業を対象に算出

注4: 青色の網掛けは「全国」を除く値が大きい上位3都道府県、赤色の網掛けは下位3都道府県を示す

まとめ

本調査の結果、従業員を採用するときの最低時給の、九州・沖縄地区の平均は1,075円となった。2024年改定後の最低賃金の全体平均1,055円を20円上回った。最低賃金での募集では継続的な従業員の確保が難しいため、最低賃金を上回る金額に引き上げざるを得ない企業が多いと考えられる。業界間で格差が表れた。また、物価の違いなどにより、地域間での格差が顕著に表れ、2024年度の最低賃金時間額と採用時の最低時給との間に乖離が生じていることが確認できた。

物価上昇が続くなかで「従業員の給料を上げることで消費を促す必要がある」といった声がある一方、「130万円の壁を超えないようにするため、労働時間を意図的に抑える従業員が増え、人手不足が加速する」という声も多数寄せられている。

政府は、最低賃金の引き上げを続けるだけでなく、人手不足や価格転嫁への対応、社会保障制度の改定など、企業の経営状況がひっ迫しないよう政策を打ち出していく必要がある。

〈参考〉企業からのコメント

- ・ 内部留保を貯め過ぎず適正に社員に還元させる法の整備が必要だと感じる。企業に任せていてはいつまでたっても賃金は上がらない。 (その他の一般機械器具卸売業、福岡県)
- ・ 引き上げに対しての原資がある企業は良いが、そうでない企業においてはかなり厳しい (美容業、長崎県)
- ・ いわゆる「年収の壁」対策を講じない限り、中小企業にとっては痛みしかない。無意味にすら感じる。これまでと同様、「年収の壁」を超えないよう勤務時間を少なくするパートタイム従業員が増加すると予想される。ようやく適性人員となったのに、また募集をかけないといけない。結果、人件費が増加し経営を圧迫するだけ。 (家庭用電気機械器具小売業、鹿児島県)
- ・ 物価を考えるとやむを得ないと思う。ただ、最低賃金を上げたからといって、国民生活が楽になるとは思えない。社会保険等の負担が大きく、賃上げしてもたいして手取りが上がらないのをどうにかして欲しい。会社の負担分も増えるので、賃上げする代わりに採用を見送ることになる。 (一般管工事業、沖縄県)

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク福岡支店情報部 担当:秋山 進、丸山 翔大
TEL:092-738-7779 FAX:092-738-8687

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断転載を固く禁じます。